



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	27,513	△1.3	848	60.0	823	77.0	736	57.7
25年3月期第2四半期	27,868	21.1	530	—	465	—	467	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 741百万円 (60.0%) 25年3月期第2四半期 463百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	3.88	3.37
25年3月期第2四半期	2.43	1.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	43,706	11,035	25.2	55.04
25年3月期	48,106	11,344	23.6	51.34

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 11,035百万円 25年3月期 11,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△4.8	3,200	△14.2	3,100	△12.7	2,900	△21.7	15.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	187,072,037 株	25年3月期	187,072,037 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	215,443 株	25年3月期	210,822 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	186,859,136 株	25年3月期2Q	186,864,143 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 優先株式を含む発行済株式数については、次ページ「(参考)発行済株式数について」をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 発行済株式数について

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期 2 Q	188,572,037株	25年3月期	190,572,037株
②期末自己株式数	26年3月期 2 Q	215,443株	25年3月期	210,822株
③期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期 2 Q	190,009,409株	25年3月期 2 Q	192,299,443株

※各株式数には当社が発行する優先株式を含めております。

※1株当たり四半期純利益は、③期中平均株式数を算定上の基礎としております。

※1株当たり純資産は、普通株式の期末発行済株式数を算定上の基礎としております。

(参考) 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,600	△5.2	3,000	△10.4	2,800	△21.3	14.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の政策効果等により円安・株高傾向が継続するなか、企業収益や景況感の改善が進み、設備投資や雇用環境にも持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

道路建設業界におきましては、平成24年度補正予算の執行を受け、公共工事の発注は堅調に推移いたしましたが、建設需要が増加する一方で、円安の影響や需給の逼迫等により、資機材価格や労務費は騰勢を強めるなど、事業環境は依然として厳しい状況となりました。

このようななか、当社グループでは、福島県内において新たにアスファルト合材工場を稼働させるなど、引き続き、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、事業活動を通じた震災の復旧・復興支援に尽力するとともに、「中期3ヶ年経営計画」（平成23年4月1日～平成26年3月31日）に基づき、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装資材の販売促進、収益構造の改善に全力を挙げて取り組み、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は392億97百万円（前年同期比27.4%増）、売上高は275億13百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は8億23百万円（前年同期比77.0%増）、四半期純利益は7億36百万円（前年同期比57.7%増）となりました。売上高につきましては、前年第1四半期に大型工事の完成があったため、前年同期との比較では減少となりましたが、損益面につきましては、各施策の効果により利益率が改善し、何れも前年同期を上回る成績となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し43億99百万円減少の437億6百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は47億36百万円の減少となる一方、アスファルトプラントの新設による有形固定資産の増加などにより、固定資産は3億37百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し40億90百万円減少の326億71百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより36億85百万円の減少となり、また、長期借入金のうち1年以内に返済期を迎える5億円を流動負債に振り替えたことなどにより、固定負債は4億5百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益7億36百万円を計上したものの、平成25年8月に自己株式（A種優先株式200万株）の取得を実施したことにより、前連結会計年度末と比較し3億8百万円減少の110億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は25.2%となり、また、A種優先株式の発行残高は150万株となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益8億76百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、40億32百万円の資金増加（前年同期は32億58百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を新設したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは6億20百万円の資金減少（前年同期は2億60百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成25年8月30日に自己株式（A種優先株式の一部）の取得を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは9億56百万円の資金減少（前年同期は21億77百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ24億55百万円増加し、50億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、平成25年8月8日に公表した通期の業績予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、本日（平成25年11月7日）公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,566	5,021
受取手形・完成工事未収入金等	20,036	10,352
未成工事支出金	5,347	8,430
材料貯蔵品	328	352
繰延税金資産	403	403
その他	3,679	3,048
貸倒引当金	△55	△38
流動資産合計	32,306	27,569
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,508	6,593
機械、運搬具及び工具器具備品	15,256	15,672
土地	11,504	11,504
建設仮勘定	—	28
減価償却累計額	△18,261	△18,428
有形固定資産合計	15,007	15,370
無形固定資産		
投資その他の資産	157	160
その他	1,387	1,340
貸倒引当金	△752	△733
投資その他の資産合計	634	606
固定資産合計	15,799	16,136
資産合計	48,106	43,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,091	16,165
短期借入金	509	1,103
未払法人税等	200	160
未成工事受入金	3,180	5,287
完成工事補償引当金	142	136
工事損失引当金	368	464
賞与引当金	470	417
その他	1,228	771
流動負債合計	28,190	24,505
固定負債		
長期借入金	4,500	4,000
退職給付引当金	3,984	4,078
その他	86	87
固定負債合計	8,571	8,165
負債合計	36,762	32,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	8,846	8,532
自己株式	△20	△20
株主資本合計	11,326	11,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	23
その他の包括利益累計額合計	18	23
純資産合計	11,344	11,035
負債純資産合計	48,106	43,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	27,868	27,513
売上原価	25,680	25,075
売上総利益	2,187	2,438
販売費及び一般管理費	1,657	1,589
営業利益	530	848
営業外収益		
受取配当金	1	7
土地賃貸料	8	8
雑収入	9	9
営業外収益合計	19	25
営業外費用		
支払利息	61	25
支払保証料	12	11
雑支出	9	13
営業外費用合計	83	50
経常利益	465	823
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取補償金	111	51
特別利益合計	111	53
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	575	876
法人税、住民税及び事業税	108	139
少数株主損益調整前四半期純利益	467	736
四半期純利益	467	736

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	5
その他の包括利益合計	△3	5
四半期包括利益	463	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	741
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575	876
減価償却費	320	371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	93
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	61	25
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△1
有形固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	7,574	9,735
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,832	△3,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,756	△5,925
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,212	2,106
その他	209	96
小計	3,404	4,196
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△66	△8
法人税等の支払額	△82	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,258	4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270	△614
有形固定資産の売却による収入	13	9
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△11	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	93
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1,177	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,177	△956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	821	2,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,206	2,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,027	5,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
26年3月期第2四半期	38,544百万円	27.8%
25年3月期第2四半期	30,165百万円	△3.5%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前年第2四半期 (平成25年3月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成26年3月期 第2四半期)		増 減		前 期 (平成25年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	6,010	19.9	11,309	29.3	5,299	88.2	16,724	24.7
		国内民間	14,816	49.1	17,884	46.4	3,068	20.7	29,726	43.9
		計	20,826	69.0	29,193	75.7	8,367	40.2	46,450	68.6
	製 品 部 門 等	9,338	31.0	9,350	24.3	12	0.1	21,304	31.4	
	合 計	30,165	100.0	38,544	100.0	8,379	27.8	67,755	100.0	